



# 市議会だより

No.116

2009年 10月28日発行  
(平成21年)

編集発行  
日向市議会  
日向市本町10番5号  
TEL 52-8348



日向市民ふるさと花火大会（細島商業港）

## 9月定例会

（平成21年第4回定例市議会）

◇会期 8月28日～9月17日

（21日間）

◇市長提出議案

・人事案件 …… 5件

・事件決議 …… 4件

・補正予算 …… 4件

・決算認定 …… 18件

◇議員提出議案

・条 例 …… 1件

・意見書 …… 1件

◇請願等（継続分含む）

・陳 情 …… 5件

## 10月臨時会

（平成21年第5回臨時市議会）

◇会期 10月2日（1日）

◇市長提出議案

・決算認定（継続）…… 18件

## もくじ

○市長から提案された

議案と審議結果 …… 2

○委員会審査から …… 3

○請願等の審議結果と

委員長報告 …… 4～5

○意見書 …… 5

○一般質問 …… 6～9

○決算審査から …… 10～11

○議会日誌 …… 12

## ▼市長から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果	付託委員会
議案第58号	教育委員会委員の任命について	同意 (全員一致)	付託省略
議案第59号	公平委員会委員の選任について	同意 (全員一致)	付託省略
議案第60号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意 (全員一致)	付託省略
議案第61号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意 (全員一致)	付託省略
議案第62号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意 (全員一致)	付託省略
議案第63号	工事請負契約の締結について	可決 (全員一致)	生活建設
議案第64号	財産の取得について	可決 (全員一致)	総務企画
議案第65号	財産の取得について	可決 (全員一致)	総務企画
議案第66号	平成21年度日向市一般会計補正予算 (第4号)	可決 (全員一致)	4委員会
議案第67号	平成21年度日向市下水道事業特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全員一致)	生活建設
議案第68号	平成21年度日向市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全員一致)	産業経済
議案第69号	平成21年度日向市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) 補正予算 (第1号)	可決 (賛成多数)	文教福祉
議案第70号	訴えの提起について	可決 (賛成多数)	特別委員会



## 平成21年度一般会計補正予算

4億9,417万円

## 補正後総額

260億9,333万円

### 【主な補正内容】

人事研修一般事務費	2,408万円
障害者自立支援特別対策事業	1,474万円
子育て応援特別手当交付事業	6,970万円
休廃止富高鉱山鉱害防止事業	1,558万円
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 (15事業)	3,521万円
林業・木材産業構造改革事業	1億6,513万円
経済危機対策臨時交付金 高齢者福祉施設整備事業	5,084万円
経済危機対策臨時交付金 小学校ほか施設等整備事業	4,597万円

### 【特別会計】

下水道事業特別会計	2億3,541万円
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	1億8,337万円

## 委員会審査から

九月定例会初日に上程された市長提出議案十三件のうち、初日に議決した人事案件五件・事件決議一件を除く七件について、九日間の議案熟読の後、九月十一日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。

各委員会における審査の過程で出された意見・要望を、委員長報告の中から紹介します。

### 文教福祉常任委員会

教育総務費、小中連携・一貫推進事業について。

平成十八年四月から小中一貫教育をスタートさせ、教師、保護者、地域住民一体となった活動の中で、相当の成果があがっていると説明を受けた。三年経過した今日、その教育内容、成果、問題点等について、児童・生徒の視点に立った、現時点における、また年度を限定しての総括を行い、教育の中心の担い手である教職員資質の向上のため、また地域住民の理解を深めるため、さらに努力されたい。

次に、民生費中、生活保護費について。

今回の補正の中で、働く意欲はあるが現在失業中で、住宅を喪失

または喪失する恐れがあるケースに対して、住宅手当を補助する予算が計上された。昨今の厳しい経済状況を受けて、補正予算で対応しなければならぬほど生活困窮者が増加している現状を直視し、独自の住宅確保、生活支援策の検討を進め、さらに生活保護相談件数が、昨年の一・五倍、生活保護件数も一・三倍になり、ケースワーカー一人当たりの担当件数も百件を超える現状を踏まえ、業務に的確に対応できる職員体制の充実、整備を図り、住民が安心・安全な生活を享受できるように市政運営にさらに努力されたい。

### 産業経済常任委員会

農業集落排水事業特別会計補正予算について。

現在進められている美々津地区農業集落排水事業について、健全な管理運営を図るため、地域住民の加入促進に努められたい。

## 人事案件

### 教育委員会委員に

赤木幸子さん(新任)

教育委員会委員のうち、松田ミチ子さん(富高)が本年九月三十日をもって任期満了となりました。

後任として赤木幸子さん(財光寺)を任命することに同意しました。松田ミチ子さんには、平成十七年十月から一期、教育委員として教育行政の進展にご尽力いただきました。

### 公平委員会委員に

山元 和子さん(再任)

公平委員会委員のうち、山元和子さん(中堀町)が本年十月一日をもって任期満了となりますが、引き続き選任することに同意しました。

### 人権擁護委員に

直野美恵子さん(新任)

日高 利夫さん(新任)

岩見 次夫さん(再任)

人権擁護委員のうち、黒木典子さん(東郷町)、藤川壽男さん(日知屋)、岩見次夫さん(東郷町)が本年十二月三十一日をもって任期満了となりますが、引き続き岩見次夫さんを、黒木典子さんに代わって直野美恵子さん(東郷町)を、藤川壽男さんに代わって日高利夫さん(迎洋園)を推薦することに同意しました。

黒木典子さんは、平成十五年七月から二期、藤川壽男さんは、平成十二年三月から三期、人権擁護委員としてご尽力いただきました。

▼請願・陳情と審議結果

請願番号	請願陳情件名	審議結果	付託委員会
陳情第20号	家族従業者への差別規定（所得税法56条）の廃止を求める意見書提出について	継続審議（全員一致）	総務企画
	日向市大字日知屋12002-137 日向民主商工会婦人部 代表 谷口美春		

▼継続審議

請願番号	請願陳情件名	審議結果	付託委員会
陳情第14号	日向市議会議員の定数削減に関する陳情書	継続審議（全員一致）	特別委員会
	日向市比良町1丁目3 日向市区長公民館長連合会 会長 興梠清他17名		
陳情第16号	分校施設と地域保育園との供用に関する陳情書	取下許可（全員一致）	文教福祉
	日向市美々津町5672 田の原保育園 園長 黒木茂紀		
陳情第18号	救急医療体制の整備に関する陳情書	趣旨採択（賛成多数）	文教福祉
	日向市春原町2丁目9 首藤正一		
陳情第19号	日向市有財産（旧日向ハイツ、現ホテル日向）賃貸契約書並びに土地建物売買仮契約書取り交わしに至る経緯等の調査について	継続審議（全員一致）	議会運営委員会
	東京都港区元赤坂1-4-1 株式会社 HIRAKU 代表取締役 疋田 拓		

「請願・陳情に関する委員長報告」

総務企画常任委員会

家族従業者への差別規定（所得税法五十六条）の廃止を求める意見書提出について

陳情の要旨は、  
中小業者を支えている家族従業者の自家労賃については、所得税法五十六条の規定により経費として認められておらず、女性の経済的自立の阻害や後継者不足の問題に拍車をかけているので、国に対し、所得税法五十六条の廃止を求める意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では審査の中で、この陳情に関しては、昨年九月議会にも同趣旨の陳情書が出され審査されているものであるが、所得税法五十六条については、陳情書にもあるとおり、家族従業者の必要経費の取り扱い等、課題があることは理解できる。しかし、五十六条を廃止することのみで課題の解決が図られるとの見解には疑問点も残るので、この際、専門家や陳情者の見解などを多角的に調査・研究し、全体的な状況を把握した上で慎重に審査すべきとの継続審査の動議が出され、採決の結果、全員一致をもって閉会

中の継続審査にすべきものと決定いたしました。

文教福祉常任委員会

救急医療体制の整備に関する陳情書

陳情の要旨は、  
救急医療体制の整備について、議会が中心となって関係機関に呼びかけ、地域医療体制の整備についていってほしい、というものです。

委員会では、  
閉会中に、救急医療体制の整備に関する市当局の対応等について聞き取り調査を行い、それを踏まえて審査を行った。  
審査のなかで、住民生活の安心・安全の確保を図る面で、特別委員会設置を視野に入れ、議会全体で取り組むべき課題であるので「採択すべき」という意見と、陳情者の趣旨はよく理解できるが、六月議会で、「日向市議会」として、同趣旨の内容の決議を行った経緯があり、趣旨採択が妥当との意見が出された。  
委員会では、協議の結果、趣旨採択について採決することになり、賛成多数によって、趣旨採択すべきものと決定しました。

## 議会運営委員会

日向市有財産(旧日向ハイツ、現ホテル日向)賃貸契約書並びに土地建物売買仮契約書取り交わしに至る経緯等の調査について

陳情の要旨は、陳情者である株式会社 HIRAKU と日向市において取り交わした、日向市有財産(旧日向ハイツ)に係る賃貸契約並びに土地建物売買仮契約に関して、契約に至った経緯等、諸問題について市議会において調査、審議を行っていただきたいというものです。

審査の中で、この案件については、引き続き、陳情者及び市当局から意見の聴取を行うなど、慎重に審査していくべきとの継続審査の動議が出され、動議について採決した結果、全員一致をもって継続審査とすることに決定しました。

## 議員定数に関する調査特別委員会

日向市議会議員の定数削減に関する陳情書

陳情第十四号については、引き続き議員定数に関する調査特別委員会で慎重に審査していくこととし、継続審査にすべきものと決定しました。

## 議員提出議案

# 意見書

関係行政庁に送付し実現を要請しました。

## 厳しさを増す森林・林業・木材産業の活性化を求める意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題として大きくクローズアップされる中で、二酸化炭素を吸収・固定する森林・木材は低炭素社会実現の主役として強い期待が寄せられている。

しかしながら、今回の百年に一度とも言われる世界的な経済危機は、我が国経済に深刻な影響を与え、特に、木材需要の急激な縮小とその価格の急落は、地域の木材生産・加工・流通体制にかつてない甚大な混乱をもたらし、経営基盤が脆弱な森林・林業・木材産業をさらに危機的な状況に陥れている。

特に本県は、スギの生産量が十八年連続して全国一となるなど全国有数の林業県であるがゆえに最も厳しい状況を強いられる立場にあり、森林・林業を基幹産業とする山村は崩壊の危機に立たされている。

よって、国におかれては、厳しさを増す森林・林業・木材産業の活性化を図り、山村を再生させる

ため、下記事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

## 記

- 1 国産材価格の長引く低迷と昨今の急落を踏まえ、木材価格安定基金を創設するとともに、生産流通経費の一部助成等の措置を講じること。また、価格や需給の状況に応じ国有林の木材生産量の抑制等を行う調整機能を整備すること。
- 2 森林吸収源対策を推進するための安定的な財源措置の確保を図ること。また、木材の炭素固定機能に着目した税制上の措置(いわゆるカーボンストック減税)を行うなど森林経営対策を推進すること。
- 3 地球温暖化防止機能に着目した住宅・土木用資材及び建築物への利用を促進すること。また、木質バイオマス利用施策の推進による国産材需要の拡大とその安定的な生産・加工・流通体制を整備すること。
- 4 国産材価格が安定しない中、森林組合等の林業事業者が施業受託後に出荷を保留せざるを得ない間の金利負担を軽減する無利子貸付基金を創設すること。また、林業事業者が年間を通して事業量を確保できる仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

## 職員派遣の件

左記のとおり議員の派遣を行うことを決定しました。

### 第四回全国市議会議長会 研究フォーラム

- ① 派遣目的 市議会議員を対象とするフォーラム出席し研修するもの
- ② 派遣場所 石川県金沢市
- ③ 派遣期間 平成二十一年十月二十一日、二十二日
- ④ 派遣議員 柏田 公和議員 岩切 裕議員

### 第七十一回全国都市問題 会議

- ① 派遣目的 都市行財政の重要課題について会議に出席し研修するもの
- ② 派遣場所 熊本県熊本市
- ③ 派遣期間 平成二十一年十月八日、九日
- ④ 派遣議員 海野 誓生議員 西村 豪武議員

## ▼議員が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
第6号	日向市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決 (全員一致)
第7号	厳しさを増す森林・林業・木材産業の活性化を求める意見書	可決 (全員一致)

# 一般質問

## 市政を問う

9月定例会では、9月7日から9日までの3日間、市政に関する一般質問が行われ、個人質問に合わせて11人の議員が登壇しました。これらの中から登壇議員が選んだ質問と答弁の要旨をご紹介します。(文章は、質問した議員本人の執筆です。)

**片田 正人 議員**  
(豊政会)

『ぶらっとバス』運行改正後の評価、課題、改善点について

**問** 運行改正後の市の評価と行政の現状評価と課題、改善点と今後の展開を伺う。



ぶらっとバス

**答** 路線、時刻表や乗継ぎの問い合わせやバスの遅れ、乗継ぎの改善等の意見が多数寄せられた。一日あたりの利用者数は、昨年同期の一・五倍であり、運行改正には一定の成果があったと考える。市民から寄せられた意見等は、現在『市民バス検討委員会』を立ち上げ、検討を行っているので、改善の必要点は、早急に対応していきたい。

『旧日向ハイツ』賃貸借契約について

**問** 裁判での解決をせざるを得ない現状をどう考え、市民に理解を求めるのか。また、危機管理の観点から再発防止のために、全庁的な調査による問題点の洗い出しとその解決策の検討が求められると思うが見解を伺う。

**答** 期限内に納付されない賃貸料の督促、催告を行ったが、誠実な対応が見られないため、訴えを提起する。今後、個々の事案の特性に応じて、可能な限りの予測をし、契約の履行確保の方法について十分な対応策を講じる。

『ごみ処理の有料化』について

**問** 『ごみ処理有料化』で住民に負担を求める前に、交付税算定に基づくごみ収集の民間委託など経費の圧縮を先行し、ごみ減量化の全体像を示した上で、有料化による市民のプラスを明確にすべきだと考えるが見解を伺う。

**答** ごみの減量化・資源化を市民と協働することで経費削減が図られる。ごみ収集の民間委託は、そう長くないうちに結論を出す。有料化で得られる収入は更なる減量化・資源化に活用し、地球温暖化の防止などに貢献する。



**鈴木 富士男 議員**  
(政真会)

市政運営の基本的な考え方

**問** 衆議院議員総選挙に対する市民の安心感を取り戻す為の取り組みについて。

**答** アメリカのサブプライムローンに端を発した世界的な不況により世界経済情勢は大きく落ち込み、雇用情勢の悪化は国全体の大きな不安を招いている。この様な中市民が安心して生活していく為には経済対策の充実により雇用の確保に取り組み子供から高齢者まで全ての人が安心して暮らせる安全安心な町づくりが重要と考えている。

少子化・子育て支援対策について

**問** 認定子ども園について。  
**答** 認定子ども園制度は幼稚園と保育園を一元化した制度であり、本市においては平成二十年十二月に学校法人立の認定子ども園が一園認定され九ヶ月が経過した。現在の成果としては利用申し込みも多く定員いっぱいのが有り、保護者のニーズに対応しているものと思う。

中心市街地活性化について

**問** 日向市駅周辺土地区画整理事業「第二工区」について。

**答** 本町地区、旭通り地区を含む第二工区については、本年度から土地区画整理事業による部分的な仮換地指定に向けた準備に入っており平成二十二年度から公共用地の先行買収に着手する。県道土々呂日向線の本町地区については土地区画整理事業の第二工区として県道沿線の街区より着手する。

**田原 千春 議員**  
(豊政会)

新型インフルエンザ対策について

**問** 医療体制の確立が急務であるなか、保健所、医療機関との連携と、また、感染防止対策として基礎疾患を持つ人・妊婦に対する注意喚起がされているのか伺う。

**答** 保健所、医療機関等との情報共有、連携が不可欠となっており、対策会議は今後は、感染の状況に応じて随時開催されるものと考えている。基礎疾患を

持つ人、妊婦の方に対しては、啓発チラシにおいても注意を呼びかけており医療機関においても随時ご指導頂いている。

子ども課設置について

各課、教育委員会との連携は充実しているのか。また、効果をどのように評価しているのか。子どもへの充実した支援に成り得る為に個人調査記録票を導入してはいいかか何う。

各分野にわたって連携の強化を図り支援の充実に努めている。相談員を配置したことで専門的な立場から適切に対応することができ評価している。個人調査記録票の導入については、個人情報との関係や保護者の同意など、慎重に取り扱われるものと考えている。

鳥獣被害の認識と調査及び、新たな支援、対策について

被害は農林産物に及び生産者の意欲減退につながるなど深刻な状況である。特にシカによる被害が近年急増していることから、新たな県の事業で「特定鳥獣(シカ)適正管理支援事業」を活用し、個体数調整のためのシカの特別捕獲を実施する予定である。

鳥獣被害の支援について

鳥獣被害の認識と調査及び、新たな支援、対策について

被害は農林産物に及び生産者の意欲減退につながるなど深刻な状況である。特にシカによる被害が近年急増していることから、新たな県の事業で「特定鳥獣(シカ)適正管理支援事業」を活用し、個体数調整のためのシカの特別捕獲を実施する予定である。

黒木 万治 議員

(日本共産党市議員)

総選挙の結果についての感想を

先の総選挙で、自民、公明政権が国民のきびしい批判を受け、歴史的な大敗を喫し、自公政権は退場することになった。この結果についてどのような感想か。

近年の少子高齢化問題、サブプライムローンに端を発した昨年末の同時不況、それに伴う雇用情勢の悪化など、社会全体に閉塞感が漂い、国民の中に将来への生活不安が広がったことが、政権交代につながったのではないかと考えている。

民主党のマニフェストについて

民主党の選挙公約について我党としても、いくつかの容認できない点がある。米国の自由貿易協定(FTA)交渉の促進についてどう見解か。

自由貿易協定により、仮に米国産の農産物関税が撤廃された場合、米や小麦、豚肉牛肉等の輸入が大幅に拡大し我が国農業に大きな悪影響が及ぶ。又関連

各河川の土砂堆積、ヨシの除去を

産業の経営、雇用への甚大な影響、国土環境保全といった多面的機能、食料自給率等、社会全体に影響する。

各河川対策として、亀崎川、庄手川、本谷川、奥野川、永田川他の、土砂堆積とヨシの除去について、災害対策として、これまでも求めてきたが、どう取り組まれているか。

河川の土砂堆積やヨシの除去については、要望を受け毎年河川管理者である日向土木事務所に要望している。河川管理者によると、緊急性や事業費などを勘案し除去作業を行っていると同っている。耳川や奥野川の一部で実施していると聞いている。

河川の土砂堆積やヨシの除去については、要望を受け毎年河川管理者である日向土木事務所に要望している。河川管理者によると、緊急性や事業費などを勘案し除去作業を行っていると同っている。耳川や奥野川の一部で実施していると聞いている。

観光資源の発掘及び環境整備について

本市の観光資源は現在二十ヶ所ある。平成十八年度から五ヶ年で観光客の倍増を目標に掲げているが、その為にも新たな視点で環境整備も含め取り組むべきである。

日向市観光振興計画に基づき進めて、昨年、「海の駅ほそしま」を開設し、食と回遊型の観光地を推進した。又、牧水ウオーキング大会やサーフィン大会の支援や、地域資源の開発に取り組んでいる。今後、金ヶ浜ビーチハウスの整備にも取り組むたい。

多様化する観光客のニーズに対応するためにも、観光客の視点に立った観光商品の開発が必要であり、先進地の視察や体験ツアーに参加し、旅行者者意見などを伺いながら、着地型・滞在型ツーリズムの商品化に向けた研究を行っている。

多様化する観光客のニーズに対応するためにも、観光客の視点に立った観光商品の開発が必要であり、先進地の視察や体験ツアーに参加し、旅行者者意見などを伺いながら、着地型・滞在型ツーリズムの商品化に向けた研究を行っている。

日向市観光振興計画に基づき進めて、昨年、「海の駅ほそしま」を開設し、食と回遊型の観光地を推進した。又、牧水ウオーキング大会やサーフィン大会の支援や、地域資源の開発に取り組んでいる。今後、金ヶ浜ビーチハウスの整備にも取り組むたい。

これからの安全・安心なまちづくりの基本は地域福祉である。福祉には色々な担い手が重要であるが、特に自治区長の役割が重要である。今後、区長を特別公務員の行政指導員として、地域の福祉及び地域行政の担い手としてお願いすることは考えられないか。

地域福祉をはじめ地域住民によるまちづくりには区長は重要な職務と考える。特別公務員制度については、経費の面からも現状では難しい。今後ともご協力をお願いしたい。

一泊滞在型の観光開発の取り組みについて

観光が日向市の経済の一翼を担っている事から、産業として取り組む必要がある。その為には日向市に居る時間を出来るだけ多くする観光資源を開発すべきではないか。

観光が日向市の経済の一翼を担っている事から、産業として取り組む必要がある。その為には日向市に居る時間を出来るだけ多くする観光資源を開発すべきではないか。



海の駅 ほそしま

これからの安全・安心なまちづくりの基本は地域福祉である。福祉には色々な担い手が重要であるが、特に自治区長の役割が重要である。今後、区長を特別公務員の行政指導員として、地域の福祉及び地域行政の担い手としてお願いすることは考えられないか。

地域福祉をはじめ地域住民によるまちづくりには区長は重要な職務と考える。特別公務員制度については、経費の面からも現状では難しい。今後ともご協力をお願いしたい。

一泊滞在型の観光開発の取り組みについて

観光が日向市の経済の一翼を担っている事から、産業として取り組む必要がある。その為には日向市に居る時間を出来るだけ多くする観光資源を開発すべきではないか。

観光が日向市の経済の一翼を担っている事から、産業として取り組む必要がある。その為には日向市に居る時間を出来るだけ多くする観光資源を開発すべきではないか。

観光が日向市の経済の一翼を担っている事から、産業として取り組む必要がある。その為には日向市に居る時間を出来るだけ多くする観光資源を開発すべきではないか。

観光が日向市の経済の一翼を担っている事から、産業として取り組む必要がある。その為には日向市に居る時間を出来るだけ多くする観光資源を開発すべきではないか。

観光が日向市の経済の一翼を担っている事から、産業として取り組む必要がある。その為には日向市に居る時間を出来るだけ多くする観光資源を開発すべきではないか。

観光が日向市の経済の一翼を担っている事から、産業として取り組む必要がある。その為には日向市に居る時間を出来るだけ多くする観光資源を開発すべきではないか。

観光が日向市の経済の一翼を担っている事から、産業として取り組む必要がある。その為には日向市に居る時間を出来るだけ多くする観光資源を開発すべきではないか。



黒木 末人 議員 (政真会)

区・公民館活動の活性化について①

地域に密着した区・公民館活動をより充実させていくことから、文書配布料の定義について(区長の仕事量について、各区の財政状況から区への加入効果を上げる方法について)。

文書配布料の中で、区長の仕事量の重要性和増加していることは理解しているし、各区の財政状況等から加入促進については、宅建業界と加入促進用のチラシの配布依頼を行っている。今後は、踏み込んだ依頼を行い、積極的に区長会連合会と連携して加入促進を訴えていく。

区・公民館活動の活性化について②

市からの文書が配布されない世帯について。

市からの文書が配布されない世帯については、現在、市ホームページ、各公共機関、金融機関、コンビニなどに配布し情報提供している。

区・公民館活動の活性化について③

新地域コミュニティ組織の取組み状況について。

新地域コミュニティ組織の取組み状況については、区長公民館長連合会を主体とした「検討委員会」等での検討・協議し、この制度の導入についてはご理解をいただいている。今後は、来年度から検証期間として二ヶ年ほどモデル事業として実施し、全地域への導入を判断したいと考える。

坂口 英治 議員 (公明党市議団)

安全対策について

台風、地震など災害時の高齢者、障害者の方々への対策は、その後の進捗状況をお伺いしたい。六月議会で市長「本年度、IT技術を活用した災害時要援護者登録システムを導入し、迅速な避難支援体制の整備を進める。自治会や自主防災会、民生委員、消防団等の関係者の方々に御理解と御協力をもらい、対象者の把握を行い、避難支援協力者等の登録申請を受け付ける」とある。

来年にはやりあげる。

一般廃棄物(家庭ごみ)処理の有料化について

九月中に説明会を終えるようであるが、今後どのような方法で市民に対して賛否を問うのか、有料化に向けての今後のスケジュールをお伺いしたい。

三千人を対象にアンケート調査をしたい。平成二十二年十月以降に有料化したい。

平成二十二年実施に向けて、民間委託の検討はしているのか。六月議会で市長は「一般ごみ収集業務についてはごみ処理検討委員会において検討を行っている。九月をめどに現状の分析作業等を完了し、その結果に基づき、日向市行政改革推進本部専門委員会での検討に入りたい」とある。現在の進捗状況をお伺いしたい。

総合的な検討に入り、今年度末をめどに方向性を示したい。



柏田 公和 議員 (豊政会)

「こども課」の設置について

「こども課」を設置した本当の目的は何か。

少子高齢化の中で、子育ては国の施策と認識するが、地方自治体としても取り組むべき課題として、こどもに関する事の窓口として「こども課」を設置した。

地域医療再生のビジョンは

日向市にとって重要な課題である、「地域医療再生」に向けた市長のビジョンを伺う。

現在、県において地域医療再生計画が策定中で、地域医療の充実を目指した方策等が検討されている。いずれにしても、根本的な医師不足及び医師の偏在が解消されない限り実現が難しい問題であり、県、県北の各自治体、関係機関と連携しながら検討していく。

「日向市初期救急診療所」について

本年四月に開所した、「日向市初期救急診療所」の利

用状況、費用対効果など伺う。

「初期救急診療所」は、月曜日から金曜日まで、午後七時半から九時半までの二時間、診療しており、開所から八月末までの受診者数は、百五十五人で、一日平均では、約一・五人となっている。市民に安心・安全の医療を提供することから、一概に費用対効果のみでは量れない面があると考えられる。

荻原 紘一 議員 (日本共産党市議団)

国民、住民が主人公の新しい政治を

歴史的な総選挙の結果は、自・公政権による政治が国民のくらしの安心、希望をうばってきたことに対する審判であることと示している。また政治を変えてほしいという国民の怒り、声は国民が主人公の新しい政治を求めている。この審判をいかし住民が主人公の市民の暮らしを守る市政をいかにすすめられるか。

「政権交代」により新たな施策がうち出される。まずは、その内容を見極めた上で市民生活の安定化に向けた市政運営に努めていく。



価格保障で農林業の発展を

問

生産者米価や他の農畜産物の生産者価格が低落しているなかで価格保障と所得補償制度を充実することが求められているがどうか。また四十年、五十年と苦勞して植林してきた物を安値で売れないといった悲痛な声がよせられている。林業全体を守り発展させる抜本的な対策が必要だかどうか。

答

農業生産の増大や担い手の経営安定のためには価格保障制度の充実が必要。国産材に対する理解を求め関係機関と連携を図り需要拡大に努める。

教育費負担の軽減と学校施設の改善を。

問

子どもたちが人間として豊かに成長するために重い教育費負担の軽減など教育条件の改善・充実が求められている。プールや階段の改修をはじめ各学校の施設改善もすすみありがたいがさらに耐震化など財源対策もふくむ思いきつた対策が必要だと思いませんか。

答

学級費・副教材費でも年間平均、一人当たり小学生で一万円、中学生で一万九千円だ。軽減のため努力したい。耐震化は現在、小学校、中学校の十棟を判定委員会に提出している。

岩切 裕 議員

自治の充実に向け、市民の知恵と力を生かすシステム整備を

問

憲法九十二条にいう「地方自治の本旨」の中身を構成する「団体自治」と並ぶもう一つの柱、「住民自治」の創造、拡充のため、市民の知恵と力を政策立案、展開に生かす総合的なシステム整備が必要だと思いませんか。

答

政策立案に生かす方策として、各種計画策定にあたっての市民委員の登用をはじめ、「日向市提言書の受付等に関する事務取扱規程」があるので、これらの活用により、幅広い市民の意見を伺っていききたい。

債権管理条例の制定により適切、確実な債権管理を

問

市の債権の管理に関して、現状はどうか。適切に管理されているか。職員の法的知識は充分か。特に煩雑な私法上の債権管理のための専門的な研修、また債権管理条例の制定による総合的な管理が不可避ではないか。

答

市税以外の使用料や貸付金等の債権回収は関係法規、手続きに精通していなければ難しい。

い。研修等を通じて債権管理能力の向上に努め、債権管理条例の制定については、問題点等把握し、制定の必要性を判断したい。

ゴミ有料化見直し、市民総ぐるみの減量化推進を

問

有料化は「市民不信」が前提で、そのお金自体、経費が罰金か意味不明。減量にもならず、市民意識の啓発にも水を差す。政策として、もうぼろぼろだ。今こそ、真に市民本意のリサイクル施策を進める絶好機。行政主導の有料化を見直すべきだ。

答

有料化は、ゴミに関心をもってもらうきっかけづくり。ゴミ処理費の不公平感の解消、消却施設の延命化などが目的。有料化後も、地域、団体へ出向き、啓発に取り組む。



西村 豪武 議員 (行財政改革クラブ)

「行財政改革の取組みを示せ」

問

全国自治体と連携し財務会計システムの開発運用で経費削減対策の取組や、財源不足を盾にした枠配分予算編成は住民サービスの低下を招くのみで総人件費抑制の前倒しや経費削減等の市民目線の対策を示せ。

答

総務省の「自治体クラウド開発実証事業」で県と連携し業務システムを検証。行革大綱計画で新規採用者を退職者の半数程度で計画採用中。職員数削減予定目標は一年早く達成見込、時間外勤務縮減や振替休暇の取得を徹底し抑制中。

「学校給食センター」の改築はどうなっているのか

問

改築計画が一ヶ所設置の発表後既に二年経過し、組織編成の見直しと経費削減・事務の効率化で民間委託は年間一億円の縮減効果が期待され平成二十四年九月頃の運用開始と聞く。政策会議、専門委員会の論議や企画調整等の状況がよく見えないが今後の対応を示せ。

答

今後は建設用地の取得や実施設計等の策定をより具体

的に業務を進め、調理業務は新たな調理場の概要が決定し、業務に必要な人数が明らかにされる時期に合せ民間委託等も含め検討して参りたい。

「旧日向ハイツ」事件の情報開示と早期打開策を示せ

問

開業前ホテルと業務委託契約締結の内訳明細と工事監理報告書の開示要求の非対応は何故か。賃貸契約書で賃貸料支払方法等が曖昧規定で遅延利息も取れなく公正性に問題が残る。指定管理者制度への条件整備で市民に利用できる施設への展開を示せ。

答

提示文書は議会事務局と相談し対応してきた。財務規則面の不備は有るが遅延損害金は上位法、民法で5%の範囲で対応する。行政のホテル経営は修繕費を考えると行革面で如何なものか。

日向市議会ホームページをご活用下さい。 http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/ 議員名簿、請願等の様式、会議録などをご覧いただけます。

# 決算審査から

九月定例会の最終日、市長から平成二十年度決算認定の議案十八件が追加提案されました。提案理由説明、監査委員の決算審査意見書の説明後質疑を行い、決算審査特別委員会を設置し、審査の結果、閉会中の継続審査となりました。特別委員会は九月二十八日から十月二日までの五日間開催され、総務企画、文教福祉、産業経済、生活建設の四分科会で審査しました。

十月臨時会では、決算審査特別委員会の審査報告を受け、討論、採決の結果、すべて原案のとおり認定しました。決算審査の過程で出された意見、要望についての特別委員長報告を紹介します。

## 総務企画分科会では、

まず、固定資産税について、固定資産税については、平成十八年の合併により評価基準を統一する必要があり、その作業に鋭意努力をされているところであるが、税の透明性・公平性を担保し、貴重な自主財源を確保するために、的確な課税客体の把握により、次期評価替えの平成二十四年度までには評価基準が統一できるように、さらに努められたい。

次に、行政評価制度について。行政評価制度については、成果指標や活動指標の設定などが工夫され、制度の定着と質的向上が見られるが、今後は、現在の行政評価制度では予算化されていないことから評価対象とならない事業の評価方法や、新たな評価の視点などを研究し、よりわかりやすい、住民福祉の向上につながる制度の構築にさらに努められたい。

## 文教福祉分科会では、

まず、健康で安心して暮らせるまちづくり、在宅福祉の充実、在宅高齢者支援事業について。

老人の孤独死が問題となっている中、日向市でも老人のひとり暮らしが千九百六世帯との現状が報告された。また、事業の成果説明において、ひとり暮らしの高齢者が抱える問題解決には所管課だけでは対応が困難になりつつある、と課題が指摘された。次年度に重点的に取り組む意向を踏まえれば、財源確保を図り、関係する各課の横断的連携を強化するとともに、各地域の区長、民生委員を中心に、ひとり暮らしの高齢者を包み込む隣近所の互助の仕組みづくりにより、官民一体となって努力されたい。

次に、地域医療の拠点となる市立東郷病院について。現在、ほとんどの各地方自治体は、医師不足による地域医療崩壊の危機に直面している。市立東郷病院も例外でなく、医師不足による診療科目の閉鎖に伴う患者数の減少等で、経営的にも厳しい現状

## ▼継続審査となっていた決算認定と審議結果

議案番号	議 案 名	審 議 結 果	付託分科会
認定第 1号	平成 20 年度日向市一般会計歳入歳出決算	原案認定 (賛成多数)	4 分科会
認定第 2号	平成 20 年度日向市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	生活建設
認定第 3号	平成 20 年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	生活建設
認定第 4号	平成 20 年度日向市財光寺南第 2 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	生活建設
認定第 5号	平成 20 年度日向市城山墓園事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	文教福祉
認定第 6号	平成 20 年度日向市簡易給水施設特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	生活建設
認定第 7号	平成 20 年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	生活建設
認定第 8号	平成 20 年度日向市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	生活建設
認定第 9号	平成 20 年度日向市下水道事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	生活建設
認定第 10号	平成 20 年度日向市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	産業経済
認定第 11号	平成 20 年度日向市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (賛成多数)	文教福祉
認定第 12号	平成 20 年度日向市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) 歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	文教福祉
認定第 13号	平成 20 年度日向市介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定) 歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	文教福祉
認定第 14号	平成 20 年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	文教福祉
認定第 15号	平成 20 年度日向市老人保健事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (全員一致)	文教福祉
認定第 16号	平成 20 年度日向市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	原案認定 (賛成多数)	文教福祉
認定第 17号	平成 20 年度日向市水道事業会計決算	原案認定 (全員一致)	生活建設
認定第 18号	平成 20 年度日向市病院事業会計決算	原案認定 (全員一致)	文教福祉

が報告された。そのような中、現状改善に向けて、業務の見直し、職員体制の改善や一番の課題である医師の確保に、インターネットを介して努力していることなどは評価するものである。

市民の安心・安全の拠点となる市立東郷病院の再生には、医師の確保とともに「医師が来なくなる病院づくり・地域づくり」が大きな要素となることを踏まえ、地域住民を巻き込んだ仕組みづくりに努められたい。

**産業経済分科会では、**

収入未済額については、農業集落排水事業の農林水産業費負担金や農林水産業費手数料を含め、他においても収入未済額が数件見受けられる。今後、事業に対する関係住民等の理解を深めることで、収入未済額が生じないよう努力されたい。

**生活建設分科会では、**

所管の各事業について、いずれも適正に執行されており評価するものであるが、住宅使用料、下水道受益者負担金等の収納未済額については適切な対応を図るとともに、一層の収納率向上に努められたい。

次に、水道事業について、計画的な老朽管の敷設替え等、漏水対策の取り組みが行われているものの、有収率は依然として低水準にとどまっている。今後は、さらに

調査、研究を進め、予算配分を重点的に行うことも含めた本格的な対策を講じることにより、効率的な事業運営に努力されたい。

**決算審査特別委員会審査日程**

- 9月28日 全体会議
- 9月28、29日 質疑、分科会付託資料閲覧
- 9月30日、10月1、2日 分科会 決算関係資料閲覧
- 10月2日 所管認定の審査 主査報告のまとめ 全体会議
- 10月2日 各分科会主査報告 質疑、採決

**10月臨時会**

- 10月2日 決算認定 特別委員長報告、質疑、討論、採決



**特別委員会の設置**

**議会改革特別委員会を設置**

市議会では議会が直面する諸課題の解決に取り組み、議会改革を推進するため、「議会改革特別委員会」を設置し、議会改革の所期の目的が達成されるまで審査することになりました。

- (○)は委員長 (○)は副委員長
- ◎ 畝原 幸裕 木田 吉信
- 片田 正人 黒木 万治
- 江並 孝 日高 博之
- 岩切 裕 海野 誓生
- 西村 豪武

**議員定数に関する調査特別委員会**

議員定数に関する調査特別委員会を、九月二十四日に開催し、陳情第十四号「日向市議会議員の定数削減に関する陳情書」について陳情者(十団体の出席)からの意見の聴取を行いました。



**市議会を傍聴してみませんか**

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年4回の定例会(通常3月、6月、9月、12月)が開かれますが、この時には市政全般についての一般質問も行われます。

また、必要に応じて開かれる臨時会があります。

会議の日程や傍聴について詳しいことは、

議会議務局(電話52-8348)までお問い合わせください。



**議会傍聴時の注意点**

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は議会議務局に申し出て、許可を受けてください。
- 入口の傍聴者受付票にお名前を記入してください。

**今後の議会日程(予定)**

**12月定例会**

- 11月27日(金) 本会議(開会)
- 12月7日(月) 本会議(一般質問)
- 8日(火) 本会議(一般質問)
- 9日(水) 本会議(一般質問)
- 10日(木) 本会議(一般質問)
- 11日(金) 本会議(議案質疑)
- 14日(月) 常任委員会
- 15日(火) 常任委員会
- 16日(水) 常任委員会
- 17日(木) 本会議(閉会)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等にてご確認ください。

# 議会日誌

(7月20日～10月19日)

- 7月 23日 国への要望活動 (関係省庁 ～24日)
- 24日 高速自動車国道建設促進宮崎県期成同盟会総会 (宮崎市)
- 28日 宮崎県森林・林業活性化議員連盟連絡会議役員会 (宮崎市)
- 30日 宮崎県市議会議長会臨時総会・県知事要望活動 (宮崎市)
- 31日 議会運営委員会
- 8月 3日 日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会要望活動  
(国交省延岡河川国道事務所ほか)
- 5日 東京都国立市議会 (会派・日本共産党) 視察来訪
- 6日 議員定数に関する特別委員会
- 10日 県への要望活動 (宮崎県庁)
- 11日 議員研修
- 17日 後期高齢者医療広域連合議会定例会 (宮崎市)
- 18日 日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会要望活動 (宮崎県庁)
- 20日 日向市林業活性化議員連盟学習会 (耳川木材加工団地視察)
- 21日 議会運営委員会
- 26日 東京都国立市議会 (会派・生活者ネット) 視察来訪
- 28日 平成21年第4回日向市議会  
(定例会 ～9月17日)
- 9月 24日 議員定数に関する特別委員会 (陳情者の意見聴取)
- 28日 決算審査特別委員会 (～10月2日)
- 29日 東九州自動車道・九州横断自動車道延岡線建設促進  
合同提言活動 (福岡～東京 ～30日)
- 10月 2日 平成21年第5回臨時会
- 5日 第2回宮崎県市議会事務局長会 (串間市 ～6日)
- 6日 長野県岡谷市議会視察来訪
- 8日 全国都市問題会議 (熊本県熊本市 ～9日)
- 14日 宮崎県市議会議長会行政視察  
(東京都武蔵野市、福島県会津若松市 ～16日)
- 14日 宮崎県市議会議長会定期総会 (東京都武蔵野市)  
北海道釧路市議会視察来訪  
群馬県安中市議会視察来訪
- 16日 神奈川県逗子市議会視察来訪
- 19日 市議会だより編集委員会



**次の定例会は12月です**  
(開会日は11月27日〔金〕の予定です)

## 各常任委員会の 行政視察について

議会最終日に各常任委員長から閉会中の調査を実施したい旨の申し出があり、次のとおり視察を行うことになりました。

## 総務企画常任委員会

- ・十月十三日～十五日
- ・兵庫県川西市
- (行政評価について)
- ・三重県伊賀市
- (住民自治の取り組みについて)

## 文教福祉常任委員会

- ・十一月四日～六日
- ・愛知県碧南市
- (子育て支援(母子保健推進活動)について)
- ・長野県駒ヶ根市
- (子ども行政の一元化の取り組みについて)

## 産業経済常任委員会

- ・十月二十六日～二十八日
- ・新潟県新発田市
- (食と農の資源循環型社会づくり、米倉地区有機の里づくりについて)

## 生活建設常任委員会

- ・新潟県佐渡市
- (朱鷺と暮らす郷づくり認証制度、空き家対策事業について)
- ・十月十四日～十六日
- ・福井県敦賀市
- (敦賀市水道ビジョンについて)
- ・石川県小松市
- (一般廃棄物(ごみ)処理基本計画について)

## ひよつとこ夏祭りだ 参加しました

八月一日、ひよつとこ夏祭りに、ボランティアとして参加しました。



日向市林業活性化議員連盟学習会  
(耳川木材加工団地視察)

本紙に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(十一月末発行予定)をご覧ください。会議録は、議事事務局、市立図書館、各支所に備えています。  
また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧が出来ます。



お問い合わせは、議事事務局まで  
TEL(52)83348  
E-mail gikai@hyugacity.jp